

平成 19 年度福岡市一般会計予算案の組替えを求める動議 (案)

平成 19 年度福岡市一般会計予算案 (議案第 28 号) について、市長は下記要領により速やかに組替えを行い、再提出することを要求します。

記

1 組替えを求める理由

吉田市長が初めて編成した新年度予算案は、歳出面では、市民生活の分野で、乳幼児医療費助成などの予算を増額したものの、公約の実行という点から見ると不十分です。また、大型開発については、人工島事業に昨年を 15 億円も上回る 226 億円もの予算を付けて港湾建設など従来どおりの計画を推進しようとしています。その他、土地区画整理事業など不要不急の公共事業の推進も盛り込んでおり、「大規模開発を市民と一緒に総点検して厳しく見直す」という市長公約に背くものです。また、市債残高は減少しているとはいえ、依然として 2 兆 6, 189 億円、市民一人当たり 189 万円と深刻です。

市長は、税金ムダづかいの開発行政を根本から改め、財政の立て直しを図りながら、福祉や教育など市民生活の充実に責任を持つ「自治体らしい自治体」づくりを進めるべきであり、公約である「大型開発をやめ、福祉・教育への重点配分を行う」との立場から一般会計予算案を組み替えることは喫緊の課題です。

2 組替えの基本方針

市長公約に沿って、一般会計予算案のうち、人工島関連事業など不要不急の大型開発 3 事業を推進するための歳出予算を削除し、それによって、市債発行を抑制して借金財政の立て直しを図りつつ、新たに生み出した財源を、高齢者・障害者世帯への公共料金の福祉減免制度を創設するために振り向けます。

3 組替えの内容

(1) 歳出の削減 ～ムダな大型開発の推進をやめる (約 70 億円)

ア 人工島事業を推進する予算を削除する (約 34 億 7, 000 万円)

市長は人工島事業を推進するために一般会計からも約 35 億円を支出しようとしています。しかし、「大胆に見直す」との市長公約に沿って、これらをすべて削除します。

「住宅市街地総合整備事業」として道路整備やマンション建設に対する補助金 21 億円余は、人工島を特別扱いにし、博多港開発（株）の売れない土地を売るための正に破たん救済の税金投入にほかならないものであり、全額削除します。「ビジネス創造センター」の創設に関する約 1 億 3,000 万円も、同じく博多港開発の破たん救済であり、計画をやめます。水深 15m 岸壁の建設工事の市負担金 12 億円は、近年大型コンテナ船の博多港入港が激減している状況から、無用の長物となることは必至であり、削除した上で、必要のない工事を凍結します。ただし、人工島事業の見直しに必要な経費は別に確保しておきます。

(詳細)

住宅市街地総合整備事業（港湾局）	▲ 369,200 千円
住宅市街地総合整備事業（建築局）	▲1,775,010 千円
先導的産業集積等推進経費（ビジネス創造センター運営費）	▲ 130,000 千円
<u>港湾建設費のうち直轄工事費負担金（15m岸壁建設）</u>	<u>▲1,200,000 千円</u>
合計	▲3,474,210 千円

イ 五ヶ山ダム建設を進める予算を削除する（約 12 億 8,000 万円）

五ヶ山ダムは、福岡県と福岡市が中心になって進めている福岡都市圏向けの利水ダムですが、この根拠となっている水需給計画は都市膨張政策に基づき人口が増え続けることを前提としていますが、既に「水余り」の状況も見られる中、全く過大な計画であり、ダム建設は必要性も妥当性もありません。五ヶ山ダム建設事業にかかわる出資金約 13 億円を削除します。

(詳細)

五ヶ山ダム建設事業に対する出資	▲1,131,036 千円
<u>福岡地区水道企業団への出資のうち五ヶ山ダム関係</u>	<u>▲ 148,641 千円</u>
合計	▲1,279,677 千円

ウ 渡辺通駅北土地区画整理事業を進める予算を削除する（約 21 億 9,000 万円）

渡辺通駅北土地区画整理事業に本格着手するために約 22 億円の予算が付けられていますが、同事業は総事業費も市費投入もどこまで膨らむかわからず、再開事業も一体的に計画されており、九州電力（株）と（株）都市未来ふくおか、福岡地所（株）に便宜を図る同事業に税金を投入する理由は何一つありません。同事業を中止し、予算を削除します。

(詳細)

渡辺通駅北土地区画整理事業	▲2,194,000 千円
---------------	---------------

(2) 歳入の削減 ～ムダな開発のための借金などをやめる (約 58 億円)

ア 上記 (1) ア～ウの事業に係る市債発行を取りやめる (約 36 億円)

人工島事業及び五ヶ山ダム、渡辺通駅北土地区画整理事業の推進をやめることに伴い、市債発行額を減額します。

(詳細)

港湾債のうち港湾改修債	▲1,268,000 千円
環境債のうち水道事業出資債	▲1,248,354 千円
都市計画債のうち土地区画整理事業債	▲1,116,000 千円
合計	▲3,632,354 千円

イ 上記 (1) ア及びウの事業に係る国からの補助金を返上する (約 21 億円)

人工島事業及び渡辺通駅北土地区画整理事業の推進をやめることに伴い、同事業に係る国庫支出金を減額します。

(詳細)

港湾改修費補助金のうち人工島の住市総関連	▲ 181,178 千円
住宅市街地総合整備事業補助金のうち人工島関連	▲ 886,505 千円
土地区画整理費補助金のうち渡辺通駅北関連	▲1,036,750 千円
合計	▲2,104,433 千円

(3) 歳出の増額

ア 高齢者・障害者世帯への公共料金の福祉減免を創設する (約 10 億円)

所得税・住民税の増税や社会保障の負担増で生活苦に追いやられている高齢者や、自立支援法による定率 1 割の応益負担に苦しむ障害者とその家族に対し、生きる権利を保障し生活を支える対策が求められます。市長は選挙で「公共料金や福祉サービス・施設の利用料について半減以上の軽減策を検討」(西日本新聞)と公約していましたので、これを予算化するため、高齢者や障害者を抱える世帯に対し市の公共料金を減免する制度をつくります。

重度の要介護 4、5 の高齢者及び身体障害者手帳 1、2 級所有者を対象に、水道料金と下水道使用料の基本料相当分を全額免除します。また、オムツ給付を受ける高齢者と障害者を対象に、家庭ごみ可燃袋を 1 世帯当たり年間 60 枚を支給します。

(詳細)

水道料金の減免	643,828 千円
下水道使用料の減免	382,004 千円

家庭ごみ袋支給（ごみ処理手数料の減収） 4,150 千円

合計 1,029,982 千円

イ 財政調整基金に繰り入れる（約1億8,000万円）

残りの財源を財政調整基金に繰り入れます。

（詳細）

財政調整基金積立金の増額 181,118 千円

以上

参考

※ 動議本文ではない。

(総括表)

歳出の削減	▲6,947,887 千円
人工島事業関連	▲3,474,210 千円
五ヶ山ダム関連	▲1,279,677 千円
渡辺通駅北土地区画整理事業関連	▲2,194,000 千円
歳入の削減	▲5,736,787 千円
市債発行の減額	▲3,632,354 千円
国庫補助金の減額	▲2,104,433 千円
歳出の増額	1,211,100 千円
高齢者・障害者への公共料金福祉減免	1,029,982 千円
財政調整基金	181,118 千円